

板橋区多文化共生まちづくり推進計画 2020 中間まとめ

板橋区多文化共生まちづくり推進計画 2020（平成 28 年 3 月策定）では、「『もてなしの心』で言葉や文化のちがいを認め合い、外国人とともに暮らすふれあいと活力のあるまち」の実現に向けて、3つの施策の柱、11の施策項目のもとに 49 の計画事業を進めており、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえた施策の展開」「多言語化対応のさらなる充実」「多文化共生まちづくり推進のための人づくり」の3つを重点目標として取り組んでいます。施策の柱ごとに、平成 29 年度までの進捗状況を紹介いたします。

施策の柱1 コミュニケーション支援

外国人にもわかりやすいサインの表示

区では、公共施設の改築・改修等に併せて施設内案内板の多言語化を進めています。平成 28 年度には、グリーンホールの案内板を多言語化しました。今後、文化会館、美術館、郷土資料館、小豆沢体育館プール、中央図書館などのサイン多言語化を予定しています。

また、道路標識や公園内サイン、屋外案内標識についてもデザインや多言語化の検討を進めています。



◆日本語・英語が併記された区施設案内板

多様な言語、メディアによる行政・生活情報の提供

区勢概要を英語併記で作成したほか、転入外国人向け区政情報パンフレット「Welcome to itabashi」を4か国語併記にリニューアルするなど、行政情報をわかりやすく伝える工夫に取り組んでいます。

また、観光ガイドマップを多言語で作成したほか、文化・国際交流財団の SNS、ホームページ、情報誌「アイシェフ・ボード」等において積極的に情報を多言語で発信しています。

さらに、区役所 1 階戸籍住民課窓口では、ベトナム国籍の住民増加に対応するため、平成 29 年度から電話通訳にベトナム語を追加しました。



◆リニューアルされた区勢概要（日本語・英語併記）

日本語及び日本社会に関する学習機会の提供

文化・国際交流財団では、初級日本語教室を実施しており、平成 28 年度、29 年度は定員を超過して受け入れました。

日本語ボランティア教師の養成と質の向上に取り組んでいるほか、区内で開かれているボランティア日本語教室への支援も行っています。

（財団・初級日本語教室）

月・木コース（午前）／火・金コース（夜間）

前期（4～9月）、後期（10～3月）

会場：主にグリーンホール



◆財団主催の日本語教室の様子

施策の柱2 生活支援

日常生活における各種支援

公的住宅、ごみの出し方・分け方、国民健康保険、年金、医療、福祉、母子保健サービスなどの案内・周知を多言語化し、生活支援に取り組んでいます。

また、日本語のわからない人でも、日本語がわかる人と同等の情報を得られるよう、文化・国際交流財団では、広報いたばしの内容に準ずる外国人向け情報誌「アイシェフ・ボード」を日本語ルビ付、英語、中国語、韓国語の4言語で月1回発行しています。外国人児童・生徒への日本語学習初期支援については、小学校3校、中学校2校で日本語学級を設置しているほか、日本語適応指導員（中国語）、ことば支援員を派遣しています。今後、外国人児童・生徒数の増加傾向を踏まえ、対策の充実を検討していきます。



◆4か国語で作成されたごみの分け方・出し方

多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進

文化・国際交流財団では、あいキッズや小中学校へ、外国の文化・習慣を紹介するボランティアを派遣し、国際理解教育の推進に取り組んでいます。東京 2020 大会を見据え、派遣回数は増加傾向にあります。外国人ボランティア講師に加え、JICA（青年海外協力隊）からも講師を派遣することで、より多くの回数を実施することができ、紹介する国・地域の種類も広がることができています（派遣回数：平成 28 年度 10 回、平成 29 年度 22 回）。

また、区立小中学校及び幼稚園において、日本の文化や世界各国の言語・文化・歴史等を学び、世界の多様性や様々な価値観について理解を深めるオリンピック・パラリンピック教育も行っています。



◆国際理解教育（タイ）

災害に対する備えの充実

大東文化大学との連携により、留学生を対象とした防災訓練を実施し、多言語による防災マップ、救急カード、防災ガイドブックなどを併せて配付して、防災意識を啓発しています。参加する外国人の要望に応じて、英語・中国語・韓国語の通訳ボランティアを配置しています。平成 28 年度まで年 1 回の実施でしたが、平成 29 年度からは年 2 回の実施とし、さらに区内 6 大学にも参加を呼びかけ、さらに事業の充実を図っています。防災訓練にて配付している資料は、文化・国際交流財団のホームページに掲載することで、より多くの外国人が防災情報を得られるよう努めています。



◆外国人対象の防災訓練

施策の柱3 多文化共生の人づくり

姉妹都市等との区民交流

文化・国際交流財団では、区の姉妹都市・友好都市との周年事業に合わせて、区民交流事業を実施しています。平成28年度は青少年モンゴル国訪問ツアーを行い、区内の高校生・大学生が、モンゴル国で日本語を学ぶ学生や孤児院の子どもたちと交流しました。平成29年度は区内の中学生が北京市石景山区と卓球の連合チームを組み、北京市で開催された日中友好交流都市中学生卓球交歓大会へ参加しました。青少年の友好交流の輪を広げ、多文化共生を担う人材の育成を推進しています。

また、区役所1階区民イベントスペース・ギャラリーモール等で開催した周年記念イベント中で、その国の文化を紹介する講座等を実施し、区民が外国人と触れ合える機会を提供しました。

平成28年度「バイラルララー モンゴル！」来場者数7,564人
スタンプラリー 参加者数2,700人

モンゴル国立馬頭琴交響楽団コンサート来場者数1,200人
モンゴル人のワンポイント解説 参加者数72人

平成29年度「ニーハオ！石景山区」来場者数3,163人
フォトラリー参加者数1,830人

区民文化祭書家作品展書道交流来場者数1,212人

中国の切り絵（剪纸）ワークショップ 参加者数91人



◆青少年モンゴル国訪問ツアー



◆日中友好交流都市中学生卓球交歓大会

ホームステイ・ホームビジットの実施

文化・国際交流財団は平成29年度から、ホームステイよりも気軽に日本の家庭で外国人と交流できるよう、区内在住の留学生が宿泊なしで家庭を訪問するホームビジット事業を開始しました。

これに合わせて、文化団体と連携し、日本文化の鑑賞体験事業も行いました。16世帯が参加し、ホストファミリー登録者の増加につながりました（ホストファミリー登録数：79世帯）。

今後も、ホームステイ・ホームビジットを通じて、地域社会の交流を促進し多文化共生のまちづくりを推進していきます。



◆留学生と受入先ホストファミリーの対面式

多文化共生意識の醸成

外国人や大学生がともに街を歩き、区の魅力を再発見したり、大学と連携して区民と職員がともに多文化や英語を学ぶ講座を開催したりするなど、東京2020大会に向けて、MOTENASHIプロジェクトを推進し、もてなしの心の醸成に取り組んでいます。



◆MOTENASHIプロジェクトのフィールドワークの様子

平成29年度末時点における計画事業の進捗状況

めざす将来像	施策の柱	施策項目	進捗状況				
			達成	順調	維持	停滞	合計
ととも暮らしあふれあいの活力のあるまち「板橋」	コミュニケーション支援	多様な言語、メディアによる行政・生活情報の提供	0	9	0	0	9
		外国人にもわかりやすいサインの表示	1	3	0	0	4
		日本語及び日本社会に関する学習機会の提供	0	3	0	0	3
	生活支援	日常生活における各種支援	0	9(1)	0	0	9(1)
		子育て・教育支援サービスの利用促進	0	4	0	0	4
		日本語の学習支援	0	2	1	0	3
		多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	0	2	0	0	2
		災害に対する備えの充実	0	3	0	0	3
	多文化共生の人づくり	啓発・交流事業の実施及び活動支援	0	4	0	0	4
		多文化共生意識の醸成	0	5(1)	0	0	5(1)
		外国人の社会参画推進	0	2	1	0	3
	合計			1	46(2)	2	0

※進捗状況欄（ ）内は再掲事業数

「達成」：計画どおり、または計画より早く進捗し、目標を達成している

「順調」：目標の達成に向け順調に進捗しており、事業継続により目標達成が見込める

「維持」：必ずしも向上傾向ではないが、事業継続により目標達成が期待できる

「停滞」：目標に対して進展していない

評価指標における進捗状況

評価指標	計画策定時	現状値	目標値
過去1年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合	36.5% (平成26年度)	48.7% (平成29年度)	41.0%
多文化共生推進イベント参加者数	2,575人 (平成23~26年度累計) (644人/年)	1,020人 (平成28~29年度累計) (510人/年)	3,300人 (平成28~32年度累計) (660人/年)
区設置サインのユニバーサルデザイン化実施の割合	—	10% (平成29年度)	100%

※多文化共生推進イベント…多文化紹介シリーズ、外国人による日本語スピーチ大会、国際交流サロン

※区設置サイン目標…区施設7か所（文化会館、グリーンホール、美術館、郷土資料館、小豆沢プール、東板橋体育館、中央図書館）+屋外案内サイン3か所

○過去1年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合は増加し、すでに目標値を上回っています。外国人住民が増加傾向にある中、様々な国際交流事業を通して、多文化共生を推進してきた一定の成果が上がっています。

○一方、外国人住民の増加に伴い、通訳・翻訳の需要増大への対応のほか、日本語教育のさらなる充実、わかりやすい日本語の使用などが今後の課題となっています。

○区施設内サインの多言語化は、板橋福祉事務所移転に伴うグリーンホール内改修工事に併せて実施したほか、今後の改築・大規模改修に併せて計画的に実施していきます。また、屋外案内標識はデザインガイドライン及び整備計画を策定中であり、東京2020大会を契機として整備を推進していく予定です。